



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	記者会見出席者賄	4	食糧費	記者会見出席者賄	4	食糧費	記者会見出席者賄	9
使用料	新聞クリッピング使用料	1,248	使用料	新聞クリッピング使用料	1,336	使用料	新聞クリッピング使用料	1,336

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 情報提供総数	2,687	2,427	2,387	2,500	2,500	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	② 荒川区情報掲載・放映総数	1,286	1,232	1,003	1,100	1,200	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
	③						

問題点・課題 （指標分析）	①新聞社への情報提供について、当日の情報提供だけでなく、事前に詳細な情報提供を行うことで、新聞社が直接取材できる機会を増加させる。
	②放送メディアや雑誌等からの取材依頼や問合せに対して迅速な調整・対応を行うことを通して、新聞社以外への情報提供にも力を入れていく。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新聞社各担当記者に対し、翌週のパブリシティ予定表を送付し、記者による取材機会獲得の可能性を高める。	事前情報提供を実施。記者による直接取材機会の増加により、署名記事等が平成25年度228件から平成26年度256件に増えた（前年度比28件増）。	事前情報提供内容を充実させ、情報提供内容・量を精査し、区の現状や魅力をよりPRできるような情報提供を行う。
②	放送メディアに対し、取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、情報発信の機会獲得につなげていく。	放送メディアにおいて荒川区が紹介される機会が増加した。	放送メディアからの取材依頼に対する迅速な調整・対応にさらに努め、情報発信の機会獲得につなげていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の知名度向上を図るために、極めて重要である。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-04-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	総務企画部広報課	課長名	米澤	担当者名	五十嵐
							2132
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		9年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	14-01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。</li> <li>ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。</li> </ul>						
対象者等	インターネット利用者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インターネットを活用した区政情報の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、いざというときに（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ</li> <li>・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（動画、アーカイブ写真、花見どころ等）</li> </ul> </li> <li>○区民等の意見聴取                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。</li> <li>・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。</li> <li>・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入</li> </ul> </li> </ul>						
経過	平成9年11月	荒川区ホームページ開設					
	平成14年4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更）					
	平成15年4月	携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）					
	平成17年4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入）					
	平成20年11月	自動翻訳サービス提供開始					
	平成21年	22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等					
	平成22年4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信）					
	平成23年3月	携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始					
	平成23年4月	荒川区メールマガジン開始					
	平成26年	27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等					
	平成27年4月	部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応）					
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○情報の更新は、各課が対応する ○荒川区ホームページに係るシステム等運用・保守委託 ○携帯電話用Web掲載委託 ○自動翻訳サービス提供委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		68,953	9,317	8,416	7,039	7,293	23,906
①決算額（27年度は見込み）		50,247	8,170	6,534	6,675	7,042	22,816	7,449
②人件費等		10,832	7,848	4,235	6,196	9,022	9,475	
③減価償却費			2,615	1,555	2,420	3,887	4,389	
【事務分担当量】（%）		140	90	50	75	115	135	
合計（①+②+③）		61,079	18,633	12,324	15,291	19,951	36,680	7,449
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	61,079	18,633	12,324	15,291	19,951	36,680	7,449
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	アクセス数（アクセスカウンタ）	451,000	—	—	—	—	—	—
	アクセス数〔トップページ（年計）〕	1,905,000	1,306,000	1,914,000	1,712,000	1,564,000	1,738,000	
	アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕		1,825,000	1,864,000	2,218,000	2,130,000	2,471,000	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書、リハビリディスク等	53	需用費	図書、フォト素材等	16	需用費	参考図書	22
委託料	ホームページ保守委託	5,919	委託料	ホームページ保守委託	6,089	委託料	ホームページ保守委託	6,499
	自動翻訳サービス	359		自動翻訳サービス	136		自動翻訳サービス	136
	メールマガジン配信	630		メールマガジン配信	259		メールマガジン配信	260
	保守端末OSアップグレード	81		HP機能改善システム導入経費	15,975		Webサーバ障害対応サービス	200
				IDC委託	341		HP広報力アップ研修委託	332

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① ホームページ訪問回数（月平均） （HP、スマホ含む）	230,603	239,032	221,431	237,500	250,000	
	② スマートフォンアクセスページ数 （月平均）				247,910	260,305	
	③ メールマガジン登録者数	3,189	4,295	3,990	4,300	4,500	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載ページ内容の情報量・読みやすさ・アクセシビリティなど、閲覧者に配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。</li> <li>法律等の専門用語や行政用語が多く、用語の解説等が必要なコンテンツがある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	システム更改時に、情報分類見直し、情報の探しやすさの向上、スマートフォン等の情報媒体への対応などの機能改善を実施予定。	行政情報と区の魅力情報の2つのトップに再構成。行政情報は曖昧なカテゴリーを廃止。全ページスマートフォン対応とした。	ホームページの各ページに設置しているコンテンツ評価等を基に内容を精査・検証し、情報の見やすさ・項目等の追加等を検討する。
②	ホームページ研修会等を通じて、作成者の習熟度の底上げを図り、分かりやすいコンテンツ作成を目指す。	作成ルールを項目を記載したリストを作成し、全課に配布。また、説明会を実施し、作成者の習熟度向上につながった。	広報力アップ研修（ウェブ）を実施し、より効果的な事業広報を充実させる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区勢情報の提供手段として、更に重要となる事業である。

況 議 会 要 旨 問 状	平成25年決特 ・インターネットを活用した広報の充実 ・リニューアル後の作業効率 ・ホームページにおける冊子等掲載基準
---------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-04-03	戦略プラン	●協働 ○業務 ●財務 ○人事
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名
		担当者名	鈴木・西條・久保	内線
	01-02-01	あらかわ区報の発行		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために		
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充		
目的	区民等に対し、次の情報等を提供することにより、区政を身近に感じることができるようにする。 ・区の施策や区民生活に密接に関わる情報を提供する。 ・条例等に基づき、財政状況や職員給与等について公表する。 ・社会秩序、交通マナーの励行や人権等に関する区民意識を啓発する。			
対象者等	区民、マスコミ等			
内容	○あらかわ区報の編集・発行 79,000部発行（平成27年5月現在） ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4Pまたは8P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P ○区報の配布（H27.5現在） ・新聞折込み配布（約64,000部） ・希望者個別配布（約750部〈5月21日号配布数〉）※高齢者・障がい者の限定を無くした ・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア（29カ所）、公衆浴場（28カ所）等 ・コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 ・区民への郵送（高齢者・障がい者等で外出困難の方に限定） ○声のあらかわ区報の発行（平成27年5月現在） ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（25人） ・ホームページに音声データ掲載（平成27年4月11日号～）			
経過	昭和56年4月 月3回発行 平成元年度 カラー号の発行開始 平成3年4月 題字変更 平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置 平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始 平成16年度 全号カラー化（一部） 平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ） 平成21・22年度 「生活安心」特集号の発行 平成25年度 区報配置場所の拡大（信用金庫等9箇所） 平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化） 平成27年度 区報希望者配布開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング）			
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。			
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○区報編集作業 広報課職員 ○レイアウト、印刷製本、新聞折込、区報封入・折込、声のあらかわ区報製作（民間委託）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	44,515	44,987	44,902	42,869	40,166	38,010	38,607	
①決算額（27年度は見込み）	40,503	36,491	36,729	33,955	33,286	33,544	38,607	
②人件費等	15,394	18,312	17,361	17,761	25,443	20,495		
③減価償却費		6,101	6,376	6,938	11,222	9,428		
【事務分担当量】（%）	245	210	205	215	332	290		
合計（①+②+③）	55,897	60,904	60,466	58,654	69,951	63,467	38,607	
特定財源	国							
	都							
	その他	あらかわ区報広告掲載料	2,580	2,550	2,520	2,640	2,520	1,320
一般財源		53,317	58,354	57,946	56,014	67,431	62,147	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	発行部数	82,000	83,000	83,000	83,000	83,000	80,000	
	折込部数	70,000	70,000	69,000	69,000	68,000	65,000	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	8	需用費	消耗品	42	需用費	消耗品	42
	区報印刷製本	19,107		区報印刷製本	19,213	委託料	区報制作委託	21,776
委託料	新聞折込	11,862	委託料	新聞折込	11,778		新聞折込	12,434
	声のあらかわ区報委託	588		声のあらかわ区報委託	616		声のあらかわ区報委託	845
	封入、スタンド等配布	1,447		封入、スタンド等配布	1,614		封入、スタンド等配布	2,163
	新年号デザイン委託	273		新年号デザイン委託	281		区報希望者配布委託	1,347

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 発行部数（部）	83,000	83,000	80,000	79,000	80,000	発行部数
	② 希望者配布件数（件）				1,100	1,900	配布件数
	③ 区報HPアクセス数	31,731	23,615	38,117	39,600	41,250	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞を購読していない層への区報配布のために、希望者配布を開始した。配布数向上のため、区報等での周知を更に行っていく。</li> <li>・区報を読まない区民に対して、どのように区報内容を周知していくかが課題である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、区報を設置できる施設の拡充、大規模集合住宅への配達・促進を行う。	新聞を購読していない層への区報配布のために、希望者配布を開始した。	希望者配布の配布数向上のため、区報等での周知を更に行っていく。
②	声の区報の利用者の利便性を考慮しつつ、新しい媒体への移行の検討。	声の区報を区ホームページに掲載することを検討し、平成27年4月11日号から掲載することとした。	周知を図るとともに利用者の意見を聞き、「声の区報」のあり方について引き続き検討する。
③	区報を読まない区民に対して、メールマガジンを使用して区報のホームページへ誘導していく。	選択カテゴリーが「区報」というメールマガジンを、9月から発行した。	区報を読まない区民に対して、SNS等を使用して区報のホームページへ誘導していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、ベースとなる事業である。

況議 （要 旨） 問 状	平成22年1定 区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 平成23年3定 区内事業者の活用について
--------------------------	---

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-04-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	映像による広報の推進	部課名	総務企画部広報課	課長名
		担当者名	譜久村	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-03	映像広報		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 60年度		根拠	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために		
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充		
目的	・区内で開局しているCATVを活用し、映像技術を駆使して、区の施策や情報を分かりやすく親しみやすいものとして伝えとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。 ・テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。 ・区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。			
対象者等	区民等全般			
内容	①区広報番組（CATV）制作・放送（各57分） 制作本数：年間104本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 番組内容：①「こんにちは荒川区」：区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」：区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） 特別番組：選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） 番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区のホームページから配信 手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送  ②ビデオ広報 区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。 また、DVD化した広報ビデオの貸し出しを今後実施する。			
経過	昭和55年度 「区政記録映画」制作開始 昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称 平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ） 平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に 平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入） 平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始 平成22年4月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実 平成24年8月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作 平成25年4月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回） 平成27年4月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始			
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。			
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・毎週、番組のコーナーごとに企画、取材依頼、打合せ、台本（原稿）作成、撮影、編集、チェックを行い、VTRを57分に一本化後、放送。また、TOKYO MXで年に数回放送している。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		128,864	135,192	133,413	132,089	129,345	132,986
①決算額（27年度は見込み）		127,092	129,990	132,090	130,852	129,153	132,796	135,572
②人件費等		13,437	11,336	8,921	10,739	9,565	8,703	
③減価償却費			3,777	3,577	4,195	3,887	4,064	
【事務分担当量】（%）		165	130	115	130	115	125	
合計（①+②+③）		140,529	145,103	144,588	145,786	142,605	145,563	135,572
特定財源	国							
	都							
	その他	都市型CATV事業貸付金返還金	20,327	20,327	20,327	20,327	20,327	7,387
一般財源		120,202	124,776	124,261	125,459	122,278	138,176	135,572
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	CATV視聴可能世帯	50,580	50,910	50,729	50,668	50,797	51,603	
	視聴可能世帯の比率（%）	53.16	53	52.35	47.76	47.32	46.80	
	広報ビデオ等の制作本数の累計	92	93	94	94	94	94	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品・機材等の修繕	173	需用費	消耗品・機材等の修繕	127	需用費	消耗品・機材等の修繕	351
委託料	CATV番組等制作費	128,980	委託料	CATV番組等制作費	132,669	委託料	CATV番組等制作費	135,221

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	47.76	47.32	46.8	47	47	視聴可能世帯数51,063世帯 区全域109,102世帯
	② 区公式HP動画のアクセス数（月平均）	3,231	2,557	3,934	4,500	5,000	区公式HP内動画の年度毎の月平均アクセス数
	③ ビデオ広報あらかわ貸出数	62	28	32	60	100	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での貸出数

（問題点・課題 指標分析）	① 転入者をはじめとする区民チャンネルの存在を知らない、CATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくり。また、CATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくり。
	② 区内で生活するうえで役立つ情報を盛り込むなど、区民の関心度の高いテーマの発掘・選定。またハイビジョン放送の高画質・高音質を生かした映像の制作。
	③ 荒川区を紹介するビデオ広報の貸出方法の充実。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・江戸川 未実施区：目黒・世田谷・渋谷・葛飾

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	視聴できる区公共施設の拡大。また、番組更新の頻度に合わせて、Twitterなどを活用してお知らせする。	区役所1階での受付待ち時間に広報番組を視聴できる環境を再整備。	視聴できる区公共施設を継続して拡大し、SNS等の媒体を生かした番組の周知を行う。
②	区民が主役となるコーナーを制作し、認知度と注目度が高まるよう、区民による区民のためのコミュニティチャンネルづくり。	新年度の番組編成を企画する際に、高齢者・職人・企業・グルメなど区民に身近な街ネタを扱うコーナーを新設した。	区民が知りたい情報などを分析しながら演出方法やテーマに変化をつけ、飽きのこない番組作りを展開していく。
③	ビデオ広報の貸出用DVDの複製と貸出体制について、図書館等と調整し、方針を作成する。	原版保存のためのクリーニングを行ったビデオ広報を、図書館貸出用DVDとして複製した。	各図書館でのDVD貸出を実施し、DVD貸出についてHPやSNSなどを駆使して区民にPRし、利用の促進につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区政情報の提供手段として、重要な事業である

況 議 会 要 旨 問 状	平成21年1定 平成24年決特 平成26年予特	地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について 手話付き、字幕付き放送について ビデオ広報の活用について
---------------------------------	-------------------------------	---





予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	区勢概要印刷	288	需用費	区勢概要印刷	300	需用費	区勢概要印刷	398

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	広報課・所管課が入稿・校正作業を行う際に手間がかからないようにする						
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より効率的な作成方法の検討。	作成業者から、エクセルデータを納品してもらった。	昨年度作成したエクセルデータをインスイート上に公開し、所管課からのデータ入稿の際に活用してもらう。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。

況 (要旨) 議会質問状	
--------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-04-06	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	米澤	担当者名	久保
				内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-94	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 53年度		根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区広報事務規程			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	・生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配布）、転入者（転入届時に配布）						
内容	○区民便利帳の発行 ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。 ・区への転入者に、転入届時に配布する。 ・発行部数 136,000部 ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円 ○声の便利帳の発行 ・視覚障がい者（1～3級）に提供。（120分カセットテープ6巻） ・区ホームページに掲載（MP3形式）						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式）						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配布する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○原稿作成、校正 広報課職員 ○便利帳製作、配布、声の便利帳製作（民間委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額		19,783	0	16,109	5,230	0	18,850	0
①決算額（27年度は見込み）		14,087	0	9,425	5,078	0	16,811	0	
②人件費等		4,072	436	6,352	3,717	166	4,867		
③減価償却費			145	2,333	1,452	68	2,048		
【事務分担当量】（%）		50	5	75	45	2	63		
合計（①+②+③）		18,159	581	18,110	10,247	234	23,726	0	
特定財源の推移	国								
	都								
	その他	わたしの便利帳広告掲載料	1,450		1,200			1,390	
	一般財源		16,709	581	16,910	10,247	234	22,336	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	発行部数	125,000	0	132,000	0	0	136,000	0	
	広告掲載実績	1,450	0	1,200	0	0	1,390	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			委託料	便利帳製作委託	11,310			
				便利帳配布委託	5,022			
				声の便利帳製作委託	479			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	・転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えているため、作成部数を精査する必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	人口推移等のデータで世帯数を把握し、適正な部数を作成する。	人口推移等のデータで世帯数を把握し、適正な部数を作成した。	26年度の配布実績や、人口推移等のデータで世帯数等を把握し、28年度の作成に向けて、作成部数の検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区民への情報提供サービスとして必要である。

議会 (要旨) 状況	平成12年3定 平成21年1定	ガイドマップや便利帳による区のPRについて 広告収入のみによる便利帳の作成について
------------------	--------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-04-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	その他の刊行物の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	米澤	担当者名	久保
				内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-05	その他刊行物の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	2年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	○区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。 ○荒川区の全景を写す航空写真など、区職員では技術的に撮影が難しいものについて、プロカメラマンに撮影を委託する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行） ・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかわなどを写真で紹介する。 ・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 ○区報縮刷版の発行 ・1年間の区報を縮刷版にして発行する。 ○写真撮影 ・歴史的資料として保存する必要がある写真や区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。						
経過	○ガイドマップの発行 ・平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 ・平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行 ・平成10年度 隔年発行 ・平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 ・平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行 ・平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月） ・平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行 大人版10,000部、子ども版12,000部 ・平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部） ・平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施 ・平成26年度 ガイドマップ発行。						
必要性	・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○ガイドマップの発行…印刷製本契約 ○区施設等写真撮影…写真撮影委託 ○区報縮刷版の発行…直営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	7,787	210	4,270	200	200	4,162	200	
①決算額（27年度は見込み）	3,617	168	3,348	186	200	3,083	200	
②人件費等	2,443	436	2,541	413	250	1,700		
③減価償却費		145	933	161	101	715		
【事務分担量】（%）	30	5	30	5	3	22		
合計（①+②+③）	6,060	749	6,822	760	551	5,498	200	
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	6,060	749	6,822	760	551	5,498	200
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ガイドマップ発行部数	131,000		140,000			144,000	
	ガイドマップ（英語版）部数							

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	写真撮影委託	200	需用費	ガイドマップ印刷	2,883	委託料	写真撮影委託	200
			委託料	写真撮影委託	200			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	・次年度の作成に向けて、情報収集を行い、最新の情報を反映できるようにする。						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	最新かつ正確な情報集積を行い、マップに反映させていく。読みやすく、使用しやすいデザインを意識し作成を行う。	最新かつ正確な情報集積を行い、マップに反映させた。また、読みやすく、使用しやすいデザインを意識し作成を行った。	2年後の作成に備えて、情報集積を随時行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。

況（要旨） 議会質問状	
----------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-04-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	あらかわ区報Jr.の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	米澤	担当者名	檜原
				内線	2133		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(27年度)	01-02-02	あらかわ区報Jr.の発行					
事務事業の種類	○新規事業 (○27年度 ○26年度)			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことをわかりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。</li> <li>・子どもたちの声を聴き、子どもたちの意見をこれからの区報づくりや区の仕事に生かしていく。</li> </ul>						
対象者等	小・中学生						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あらかわ区報Jr.の発行概要 平成17年7月創刊                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行回数 年8回(2・4・8・10月休刊)</li> <li>*平成17年度:年5回発行、平成18年度~24年度:年10回発行</li> <li>・発行部数 23,000部</li> <li>・配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等</li> <li>・体裁 タブロイド版、カラー、4P</li> </ul> </li> <li>○主な内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎号、各テーマ(環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など)に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。</li> <li>・学校訪問、部活動紹介、思い出写真館、あらかわ今昔ものがたり</li> </ul> </li> </ul>						
経過	平成17年7月15日創刊号発行 (隔月の年5回発行) 平成18年度 年10回発行 平成20年度 25号記念(縮刷版5,000部・CD作成1,000枚) 平成22年度 50号記念(縮刷版5,000部・CD作成1,000枚) 平成25年度 年8回発行						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ・企画、編集、校正は広報課職員 ・紙面レイアウト、取材、写真撮影、原稿作成は民間委託						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		12,064	14,706	10,892	10,965	8,590	8,889
①決算額(27年度は見込み)		11,737	13,826	10,718	10,546	8,559	8,803	9,428
②人件費等		4,317	5,232	4,658	7,022	7,359	5,703	
③減価償却費			1,743	1,711	2,743	3,211	2,601	
【事務分担当量】(%)		60	60	55	85	95	80	
合計(①+②+③)		16,054	20,801	17,087	20,311	19,129	17,107	9,428
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	16,054	20,801	17,087	20,311	19,129	17,107	9,428
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	発行回数	10	10	10	10	8	8	
	特集号	1						
	縮刷版・CD版		1					

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	区報Jr. 制作委託	8,559	委託料	区報Jr. 制作委託	8,803	委託料	区報Jr. 制作委託	9,428

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	・縮刷版の作成について						
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校において、区報Jr. がどのように使用されているか、また取り上げてほしい企画案等を各学校へ調査を行う。	区内の小・中学校へ調査を行い、区報Jr. の使用方法や区報Jr. に対する意見を徴収した。	前年度の調査結果を元に、区報Jr. の企画内容に取り入れ、紙面に反映していく。
②	現時点での縮刷版の活用状況について、各学校への調査と区政PR等の効果を検証し、発行間隔及び媒体が妥当か検証を行う。	縮刷版は図書室等で、区報Jr. は授業等で活用されている。身近で児童の興味をひく情報なので読みやすいなど、評価は高かった。	引き続き、縮刷版の発行について検討するとともに、学校の授業に活用できる区報Jr. を発行していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	子どものときから区政への関心度を高めるための手段として重要である。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--





予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	159	需用費	消耗品費	82	需用費	消耗品費	111
委託料		0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報課所有の写真資料に関して、外部への貸出し基準の整備</li> <li>・ デジタル化して蓄積されたネガ・ポジフィルム写真をどのように広報していくか</li> </ul>
	他区の実況 （実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	昭和60年代～平成の時期に撮影された写真のネガ・ポジフィルムのデジタル化を行い、出来事や撮影日、著作の所存を明らかにする。	写真のネガ・ポジフィルムのデジタル化を行い、可能な限り、写真に写る出来事や撮影日、著作の所存を明らかにした。	引き続き、写真のネガ・ポジフィルムのデジタル化を行う。
②	マスコミや出版社等、外部へ資料を貸出す際の基準を作成する。著作権・免責事項も明らかにし、使用についての一定の制約も設ける。	基準に記載する内容を検証し、広報課内にのみ適用するものではなく、全庁的に使用できる基準にするため検討した。	全庁で使用できる基準を策定する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	休止・完了	広報課所有分のネガ・ポジフィルムのデジタル化・情報の収集と検証作業が終了予定となるため。ただし、今後も資料の収集・情報整理等の業務は行っていく必要がある。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--